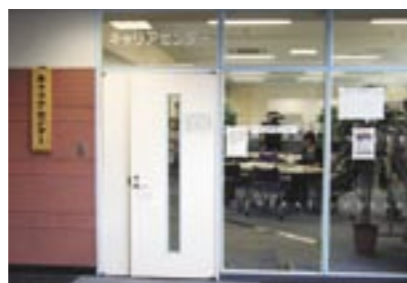


01 キャリアセンター開設

平成17年4月に従来の就職部を改編し、学生の進路全体を総合して支援することを目的に「キャリアセンター」として、専任教員も配置し、新しく設置されました。

新潟大学では、本学に入学した学生の皆さんが充実した学生生活を送り、自身の適性を見出し、将来を見据えた大学生活生活が送れるよう、応援します。

新潟大学の教育目標にも掲げているとおり、「広範に活躍する人材を育成し、地域社会や国際社会の発展に寄与すること。」に繋がられるよう、全学一丸となって取り組んでいます。学生の皆さんが、大学で得た知識を地域に還元する様願っております。



キャリアセンターには、進路選択に関連した参考書や就職情報検索用パソコン、企業ファイル、各種セミナービデオやOB・OG名簿等設置しています。

今、一般企業への就職希望の4年次生や大学院2年次生は、「内定」のピークも終盤となり、就職活動に終止符を打ち、学業に専念する者がある中、内定が出ても今なお、妥協せず、納得のいく決定に向けて頑張っている者など、悲喜こもももといったところです。

また、公務員を志望する学生は今、面接対策に明け暮れています。

一方、キャリアセンターには、「自分の適性が見えない。」「仕事にはどんな業種があるのか。」「就職活動っていつ始めるのか。」「みんな内定がもらえるのか。」「内定をもらったら何時、返事するのか。」

「例え、進学する人でも4年生の時に就職活動を経験した方が良いと聞いたが本当なのか。」

「公務員を志望している。不合格の場合、方向転換するつもりだが、その時期でも企業からの募集はあるのか」など、全学年にわたる学生が1日に平均約180人も訪れています。

そうです。一人で悩むことなく、先ず、キャリアセンターを大いに活用してください。スタッフ一同、学生の皆さんが利用してくれるのを待っています。

■連絡先／キャリアセンター TEL 025-262-6087



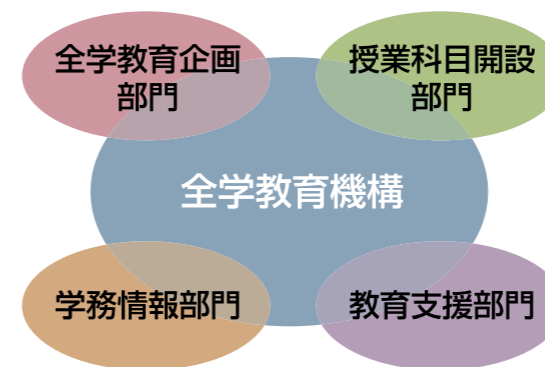
CAREER CENTER

02 全学教育機構開設

平成3年の大学設置基準の大綱化によって、教養教育は学部一貫教育の中に位置付けられることになり、カリキュラムも各大学の事情に併せて設計できるようになりました。本学においては、平成6年4月に教養部が廃止され、教養科目(全学共通科目)は全学出動体制のもとで実施されておりましたが、教養教育と専門教育との在り方を抜本的に組み換え、連続性、段階性、体系性が明確な一貫した教育プログラム主導の新しい学士課程教育(学部教育)を構築するため、平成17年4月に「全学教育機構」が開設されました。

新しい学士課程教育(学部教育)は、学士課程に関わる全授業科目に分野と水準がわかるコードを付す「ベンチマークシステム(分野・水準表示法)」の導入と総合大学として多岐にわたる学問分野の授業科目を分野横断的に統合したプログラムを提供し、認定条件を満たした学生には主専攻の学位とは別に認定証書を授与する「オナースプログラム(副専攻制度)」を核としており、「全学教育機構」はこれらシステム等の管理・運営と、各年度における授業科目の開設計画を、各学部の教育課程に基づき、各学部及び教育研究院と密接に連携しながら調整・決定する組織です。

全学教育機構は、全学教育企画部門、授業科目開設部門、学務情報部門及び教育支援部門の4つの部門により組織され、各部門における主な業務内容は次のとおりです。



全学教育企画部門

全学共通科目(教養科目)と専門科目の区分を廃止し、授業科目の開設を全学教育機構が全学統一的に行うこととし、学士課程に関わる全授業科目に分野と水準がわかるコードを付しその管理・運営を行います。(ベンチマークシステム《分野・水準表示法》)

また、総合大学として多岐にわたる学問分野の授業科目を分野横断的に統合したプログラムを作るなど、学生が複線型の体系的な学習を行うことができる制度の管理・運営を行います。(オナースプログラム《副専攻制度》)

授業科目開設部門

各学部から開設要請を受けた授業科目について、教育研究院に対して開設依頼を行い円滑な授業科目の提供が行えるよう連絡・調整を行います。

また、開設要請のあった科目の他、新潟大学の特色を生かした全学的観点から開設が必要と考えられる授業科目(個性化科目等)案を作成し全学に公開します。

学務情報部門

1万人を越える学生の学籍管理や約5,500の授業科目の管理を行うため、新しい形の学務情報システムの構築と管理を行います。併せて、それらの情報を基に教育改善を行うためデータの解析等を行います。

また、新潟大学における教育に関する情報を広く学内外に発信します。

教育支援部門

大学教育開発研究センターが集積する教育改善に関わる国内国外の情報を基礎として、教員の授業改善を支援します。新任教員研修を行うとともに、様々なレベルで教育改善に関わる情報を構造化して提供する教員支援プログラムを構築します。

■連絡先／教務課 TEL 025-262-6303